

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月18日

計画の名称	飛騨市における循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	飛騨市												
計画の目標	総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を進め、地震災害の軽減を図るなど、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	800	A	800	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31	R3	R5
1	総合地震対策計画に基づき耐震対策が必要な処理施設の耐震機能確保率を0%（H30年度）から、100%（R5年度）に増加させる。 古川浄化センターの耐震機能確保率 耐震化済の施設数（箇所） / 耐震化すべき施設数（箇所）	0%	50%	100%
2	総合地震対策計画に基づき耐震対策が必要な重要幹線等の耐震機能確保率を0%（H30年度）から、100%（R5年度）に増加させる。 重要な幹線等の耐震機能確保率 耐震化済の整備延長（km） / 耐震化すべき整備延長（km）	0%	0%	100%
3	総合地震対策計画に基づくマンホールトイレ整備対象避難所でマンホールトイレを利用できる避難所数の割合を0%（H30年度）から、100%（R5年度）に増加させる。 整備対象避難所のマンホールトイレ利用可能率 マンホールトイレ整備済の避難所数（箇所） / マンホールトイレ整備対象避難所数（箇所）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	飛驒市	直接	飛驒市	終末処理場	改築	古川浄化センターの耐震化	詳細設計、耐震化工事 N=6 施設	飛驒市						503	-	策定済	
	総合地震対策計画																			
	A07-002	下水道	一般	飛驒市	直接	飛驒市	管渠(汚水)	改築	重要な幹線等の補強(可とう管化)	重要幹線等耐震化 L=5.0km	飛驒市						148	-	策定済	
	総合地震対策計画																			
	A07-003	下水道	一般	飛驒市	直接	飛驒市	-	新設	マンホールトイレシステムの整備	整備対象避難所 N=10箇所	飛驒市						149	-	策定済	
	総合地震対策計画																			
												小計						800		
												合計						800		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

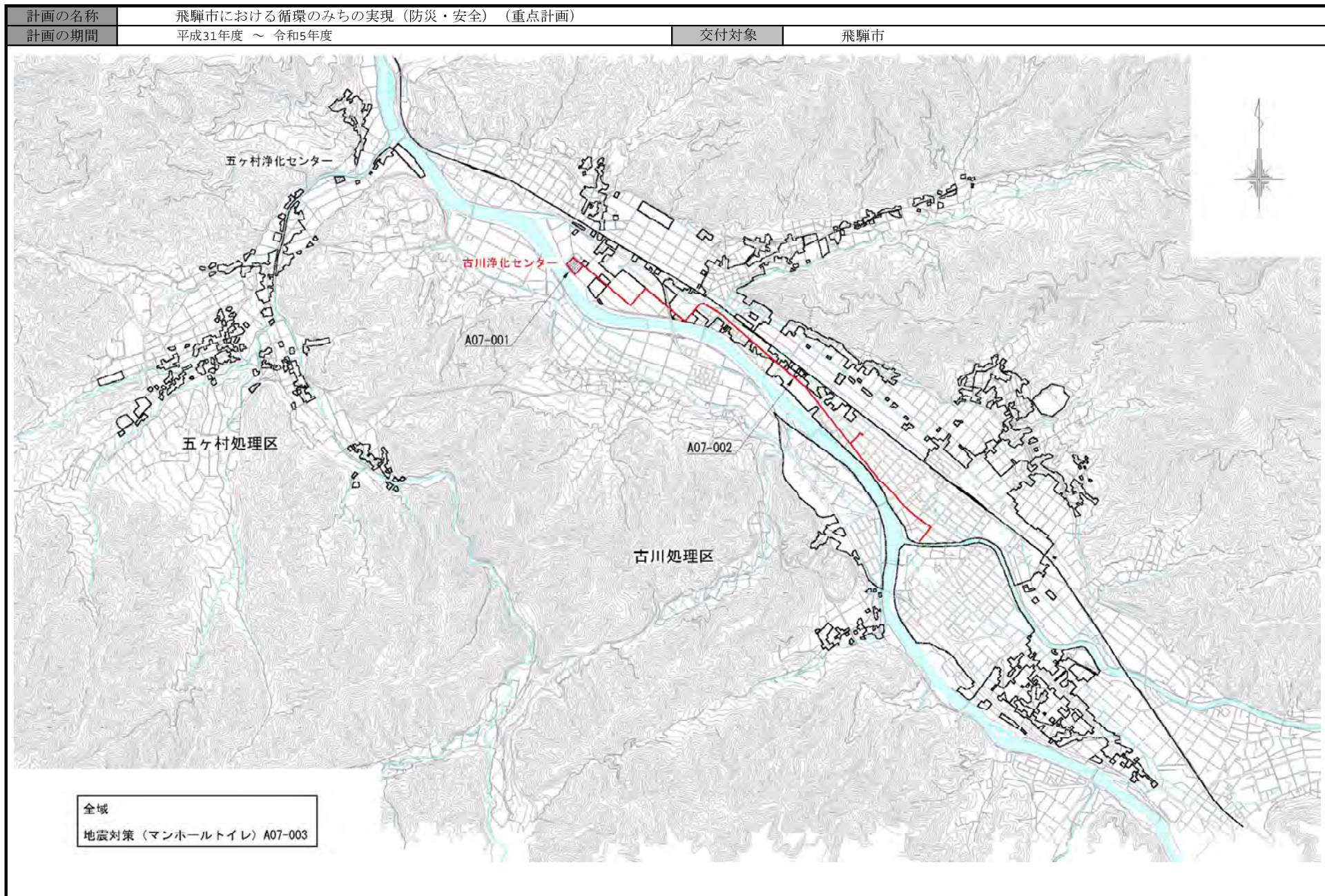
	H31	R02			
配分額 (a)	12	60			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	12	60			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	12	60			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 飛騨市における循環のみちの実現（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等	○
I. 目標の妥当性 1) 流総計画、下水道事業計画等との各種計画と適合しているか。	○
I. 目標の妥当性 2) 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守しているか。	○
I. 目標の妥当性 下水道に対する各自治体の課題への対応	○
I. 目標の妥当性 1) 下水道に対する各自治体の課題と整備計画目標の整合が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と定量的指標が住民に対し分かりやすいものとなっているか。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 目標及び定量的指標と事業内容の整合性が図られているか。	○
II. 計画の効果・効率性 期待される事業効果	○
II. 計画の効果・効率性 1) 成果目標値（事業効果）が妥当なものになっているか。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	○
III. 計画の実現可能性 1) 長期的収支計画の見通しが検討されているか。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関係機関との協議や住民との合意形成等を踏まえて、事業の実施は可能か。	○

社会資本総合整備計画（防災安全交付金） 参考図面



社会資本総合整備計画（防災安全交付金） 参考図面

